

統一協会調査指示へ

首相積極姿勢をアピール

政府は統一協会(世  
界平和統一家庭連合)

の福祉を導くと明らかに認められる行為

政権の逆風要因となつてゐる所を踏まべ、教団の問題に積極的な姿勢をアピールする狙いで、質問権の行使を検討するにいたしました。

候補には誓約書

自民神奈川県連

政府は統一協会（世界平和統一家庭連合）の問題をめぐり、宗教法人法に基づき調査を行った方向で検討に入りました。同法が規定する「質問権」を初めて行使し、業務や管理運営の実態を調べます。

農田文雄首相が17日の衆院予算委員会で表明。永岡桂子文部科学相に指示する見通しです。

政府は憲法が保障する「信教の自由」などを理由に、解散命令の請求に慎重な立場を崩していません。ただ、社会的に問題視されていることに加え、

一家庭運営)と「今後は関係を持たない」とする誓約書を求める方針を決めました。署名できなければ公認や推薦の取り消しも検討するとしています。